

報 文

日本学術会議の現況に就て

正員 工学博士 田 中 豊*

ON THE SCIENCE COUNCIL OF JAPAN AS IT IS

(JSCE Aug. 1950)

Yutaka Tanaka, Dr. Eng., C.E. Member.

Synopsis The writer, as one of the members of the Science Council of Japan (JSC) and the Scientific and Technological Administration Committee (STAC) is to tell briefly on these organizations as they are, and also on their objects, functions, etc.

先日会長から日本学術会議に就いて講演をする様にとのことでありましたからこゝに其の概要並に所感を御話致します。本論に入る前に一言御礼を申し上げなければなりません。それは学術会議の創設に先き立ち、不肖私が本学会の会員候補者の一人に推薦せられ引き続き学士院会員候補者の一人に推薦せられ、今日日本学術会議の会員であり学士院会員であり得ましたことは身に余る光栄として、此の機会に会長初め会員諸賢に対して厚く御礼を申し上げます。自分は現在これ等の会員として又後述の科学技術行政協議会の委員として13ほどの委員会の委員として、微力を尽して居りますが、勿論充分なことも出来ないことを遺憾として居りますが、本学会の代表者の一人としての自覚と、戦後に於ける一人の年長技術家として、贖罪的奉公の精神を以て右往左往して居ることを御諒承願い度いであります。

日本学術会議は(昭和22年(1947)8月設置せられた学術体制刷新委員会の答申に基き)昭和23年7月10日法律第121号に依り、昭和24年1月20日成立を見ました。この法律の前文として次の様な宣言がなされて居ります。

「日本学術会議は科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下にわが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、こゝに設立される。」

即ちかかる使命を以て設立せられたものであり、又その第2条に「日本学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政産業及国民生活に科学を反映浸透させることを目

的とする。」とありますことによつて、その目的を明にして居るのであります。

会議に7部が置かれて居つて、人文科学部門として第1部(文・哲・史)第2部(法・政)第3部(経・商)自然科学部門として第4部(理)第5部(工)第6部(農)第7部(医・歯・薬)となつて居ります。各部の定員は30名宛で会員の総数は210名と規定されて居ります。我々工学関係者は第5部の会員であります。

本会議で採用して居ります「科学」の語は人文科学をも包括して居る広義の「科学」でありまして英語の Science と言う言葉よりは独乙語の Wissenschaft に近い意味であることを国際的にも了解せしめて置くことが必要であります。これは丁度工学部門を Engineering science と謂う場合に我々は建築学をも含むと附言するのがよいのと似て居る。(英語では一般に Architecture and Engineering として別個に取扱つて居る。)

学術会議の本質は実行機関でなく審議機関であります。然もその運営並活動は総会の決議による。従つて会員の表決権の行使に就いては慎重を要する。一例として現在会長1名(龜山直人, 工)副会長2名(我妻栄, 法, 及び仁科芳雄, 理工)第5部(工)の部長(鳥養利三郎, 電)副部長(青山秀三郎, 鉱山)幹事(安芸敏一, 土木, 及び池田正二, 機械)等の決定は総て総会並びに部会の選挙に依つて決定せられたものでありますが、こんな場合に各会員の表決権の行使が如何に重要であるかを特に銘記して頂き度い。

学術会議が設置せられて一体どんな効果があるかと申しますと、我々科学者、技術者、学会等の意見並びに研究の成果を行政に反映せしむることの出来る筋途が

* 日本学士院会員, 日本学術会議会員, 東大名誉教授

出来たことでありましよう。我々は従来幾度も学会長名で政府に建議をしたことがありましたが、余り効果的でなかつたのであります。此の度学術会議が設置せられ、之に伴い内閣に科学技術行政協議会が設置せられまして、政府は此の機関を通して学術会議に諮問をすることも出来又学術会議が政府に致した勧告は一応此の機関の議を経て、閣議に提案せらるゝ筋書となつて居ります。

元来科学技術行政協議会は科学技術行政の総合調整を主目的とする機関として設置せられたものであつて、英語の名称 Scientific Technological Administration Committee の頭字をとつて STAC と称せられて居りますが、此の設置に関しては Dr. H.C. Kelly の労を多とすべきであります。昭和 24 年 3 月 30 日第 1 回の協議会（発会）の当日 Dr. Kelly が「日本が乏しい天然資源で大きな人口を養はなければならないとき、技術それ自体が天然資源であることを認識すべきである」と述べ又「日本が経済的に安定した国家ならんとすれば技術立国策を確立しなければならない。日本が生きんがためには技術国とならねばならない。」と強調したことは我々技術家に対する若い米国の一科学者の激励の辞と云うべきであらう。

上述の様な次第で学術会議と STAC とは此の方面

に於ける最高の機関であつて、技術国策の遂行に寄与すべき重大責務を負荷せられて居る。

それで学術会議には運営審議会、各部会、委員会（臨時的のもの 常設的のもの合せて現在迄に約 30 の委員会）海外の学会との連絡をも図る研究連絡委員会等が設置せられ会員特に在京の会員は毎月度々会合に出席しなければならぬ。丁度私位の年頃の在京会員が兎角引張り出され勝ちであります。自ら顧みて他に沢山適任の方が御出になることでもありますから此の次（本年 12 月）の選挙にはどうか新しい候補者の会員を御推薦ある様に切に勧め致します。

私の短い経験から会員として、心掛くべきことは、表決権の行使並び意見の発表の重要なこと会員は会員である自覚の必要性である。沈黙は必ずしも金でなく、又能弁は必ずしも金でも銀でもないが、表決も意見の発表もしないのでは会員としての存在価値は認められないことになる。

参考として第 1 回日本学術会議会員として当選せられた土木工学関係の方々の氏名は次の通りである。

全国区 安芸皎一、中原寿一郎、田中豊

地方区 大坪喜久太郎（北海道）、末松栄（中国四国）

（5 月 27 日総会講演概要）

正誤について

35 卷 4 号報文欄「土木工学の前途」
 の中、著者たる田中博士より、右の通り正誤を指摘されました。恐縮するとともに紙上より御詫び申し上げます。

頁	行	誤	正
1	本文左段 上から 8	有名な教授	有名な M 教授
"	" 下から 8	Herkwig	Hertwig
"	" 下から 4	講生制	講座制
"	本文右段 上から 7	学問学科	専門学科
2	本文左段 上から 1	一手数	一手段
"	本文右段 下から 1	洛陽樓	岳陽樓